

住民参加により整備された 地域活性化施設の運営に関する研究

内田文雄 (感性デザイン工学専攻) 川内麻生 (感性デザイン工学専攻)

Research on the management of public facilities planned with community participation

Fumio UCHIDA (Professor, Graduate School of Science and Engineering)

Mao KAWAUCHI (Graduate student, Graduate School of Science and Engineering)

For the regional activation, it's necessary that not only preparing the community planning facilities which is most required for residents, but also running the facility management which promote continuous activity utilized local potential resources. But, to realize these ideals, conventional method is insufficient which administration leads. In this situation, there is the action of the facilities planning which keep potential and resources of local inhabitants alive and work on the making of facilities by inhabitants, administration, the collaboration of the architect. This is not to plan the agreement formation through the community participation in facility planning advanced by administration and the architect, but to promote synergy and originality through the collaboration work of various participants.

Key Words : *collaboration work, regional activation, rural area, facility management*

1. 研究の背景

地域活性化施設の整備では、住民が必要としている空間が用意されることだけではなく、住民が地域の潜在的な資源を活かし、継続的な活動を展開していくことができるような施設運営がなされることが理想である。しかし、これらの課題に対し、従来の行政主導による施設づくりでは十分に対応できないケースが多くなってきている。このような状況で、地域住民が備えている潜在能力や資源を活かし、住民・行政・設計者の協働(以下:協働型計画プロセス)により施設づくりに取り組む事例がみられる。このような取り組みは、行政と設計者により進められる施設づくりに、単に住民が参加し合意形成を図るものとは異なり、様々な主体による協働作業によって生まれる、相乗効果や創造性を期待することができる。

2. 研究目的と調査方法

本研究では、施設整備全体のプロセスに住民が継

続的に関わり、協働型計画プロセスにより施設づくりが進められた施設を対象に、「計画プロセスにおける住民参加の実態」「竣工後の施設運営の実態」「施設運営を通じた地域への波及効果」について調査を行う。これを踏まえて、地域活性化を目的とした施設づくりを、協働型計画プロセスにより進めることの有効性を検証することを目的としている。対象事例としては、施設竣工後4年以上が経過し、供用開始後、活動が様々に展開している2つの事例を取り上げる。

3. 事例調査

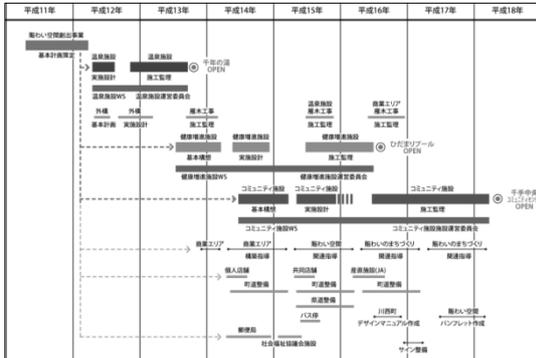
3-1. 新潟県・旧川西町「賑わい空間」

旧川西町は、信濃川流域の豪雪地帯にあり、農業を中心とした人口 8,300 人程のまちである。近年まちなかの空洞化が顕著にあらわれ、中心市街地に活気を取り戻すことが大きな課題である。これに対し、平成 8 年度に旧川西町(新潟県十日町市)は、第5次

川西町総合開発計画(「新しい賑わい空間の創出」)を策定し、これを得て、プロポーザル競技により設計者の選定が行われた。

3-1-1. 「賑わい空間」における住民参加

Table 1 賑わい空間創出事業フロー



賑わい空間創出事業は、構想段階から運営段階まで住民が継続的に施設づくりに参加し、住民・行政・計画者の協働により施設づくりが進められた (Table1)。また、計画プロセスの中で、施設づくりに参加した住民を中心に「株式会社まちづくり川西」が設立され、この会社が指定管理者として供用開始後の施設運営の中核を担っている。

3-1-2. 「賑わい空間」運営状況

賑わい空間は、温泉施設、健康増進施設、コミュニティセンターに加え、商業施設、郵便局と各施設をつなぐ雁木から構成される。各施設は、株式会社まちづくり川西を中心に、地域団体や住民との協働により運営されている。以下に、施設毎の運営状況を示す。

・温泉施設

温泉施設は株式会社まちづくり川西により運営管理されている。利用状況としては、計画時の想定値を大きく上回る利用があり (Figure1)、その集客効果により、賑わい空間全体における交流人口の増加に貢献している。また、地元店舗からの出前・納入を募り、施設内で委託販売することで、地元の店舗の売上げに貢献している。

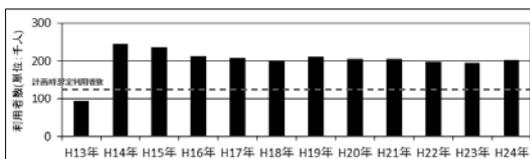


Figure 1 温泉施設利用状況

・健康増進施設

健康増進施設は、株式会社まちづくり川西と、地元で健康運動の普及活動を行う有限会社エリアドゥとの協働で運営されている。施設の利用状況としては、水中体操教室や水泳教室を開講するほか、一般利用者にも開放し、年間 5 万人程度の利用がある (Figure2)。

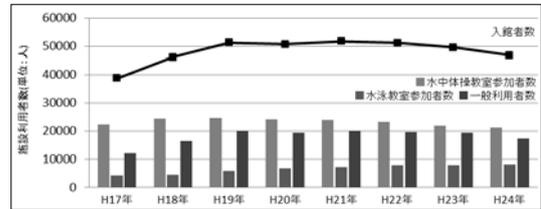


Figure 2 健康増進施設利用状況

・コミュニティセンター

運営管理は川西公民館が行っている。施設内の図書館は十日町情報館分室という位置付けで、NPO 法人いぶフォーラムにより運営されている。全体で年間 6 万 3 千人の利用があり、住民活動の活性化に貢献している。

・商業施設

商業施設を構成する店舗は、店舗毎に運営されている。産直販売施設の運営は、地元農家を中心に組織された千手直売施設管理組合により行われている。農産物を出荷する農家は 87 名で現在も増加している (Figure3)。

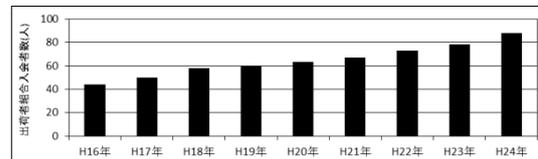


Figure 3 産直販売施設売上げ状況推移

施設の売上げの増加に伴い (Figure4)、出荷者の売上も順調に増加しており、計画栽培を行う農家も増えているなど、生産意欲の向上にも繋がっている。

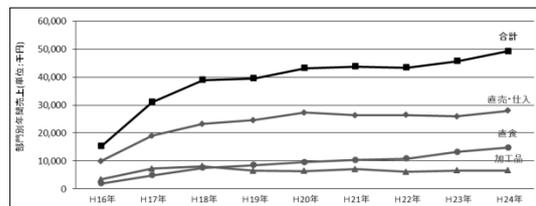


Figure 4 産直販売施設売上げ状況推移

3-1-3. 設計プロセスと運営状況の考察

賑わい空間の計画プロセスの調査を通して、①地域の課題や資源を洗い出し、住民が主体となって計画のベースをつくることのできたこと、②計画プロ

セスの各段階で住民参加が確保され、議論に参加しやすいた状況をつくることのできたこと、③各施設の実施設設計と併行して運営に関する協議を行うことができたこと、④地域の潜在的資源を積極的に活用し、竣工後の施設運営に関連付けることができたこと、⑤施設づくりに参加した住民が中心となって、開業後の運営会社が設立されたことが確認することができた。

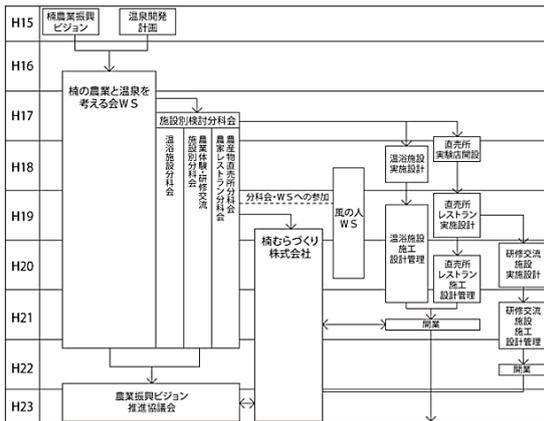
その結果として、運営状況の調査より、(1)温泉施設を中心とした交流人口の増加、(2)温泉施設の出前・納入を通じた地域店舗の売り上げへの貢献、(3)健康増進施設の活動による住民の健康の増進、(4)コミュニティセンターの利用による住民活動の活性化(5)産直販売所の出荷者数の増加、(6)農家の生産意識の向上(7)施設全体の運営を通じた新規雇用の創出が確認することができた。

3-2. 山口県・旧楠町「楠こもれびの郷」

旧楠町(山口県宇部市)は、中山間地域における農業を中心とした人口6,000人程のまちである。近年、人口流出と高齢化により、農業の担い手不足となっており、地域の農業振興が大きな課題である。これを受けて、平成15年度に旧楠町は地域の農業振興を目的とした「楠農業振興ビジョン推進協議会」及び、温泉による地域活性化を目的とした「温泉開発検討委員会」を立ち上げた。

3-2-1. 「楠こもれびの郷」における住民参加

Table 2 楠こもれびの郷整備事業フロー



平成16年に、農業振興と温泉開発の計画を一体的に整備していくために「楠の農業と温泉を考える会」が発足した。ここでは住民・行政・計画者の協働により農業振興・施設整備計画が進められた。事業の基本構想から施設整備後の運営まで見通した協議が行われ、施設毎の分科会も発足し、より具体的な協議が行われた(Table2)。開業後の施設運営は楠の農

業と温泉を考える会参加者を中心に組織された「楠むらづくり株式会社」が指定管理者としてあっている。また、運営を支援する組織として、住民を中心に「農業振興ビジョン推進協議会」が設立された。

3-2-2. 「楠こもれびの郷」運営状況

指定管理者制度により楠むらづくり株式会社が施設全体の管理運営を行っている。正社員14名パート50名を雇用しており、地域活性化・農業振興に向けた様々な取り組みを行っている。施設ごとの運営状況を以下に示す。

・温泉施設

楠こもれびの郷の集客施設として無料入館やイベントを実施し、地域の交流人口の増加に貢献している。平成24年度には、施設全体で事業計画時の想定値を大きく上回る利用者を確認することができた(Figure5)。

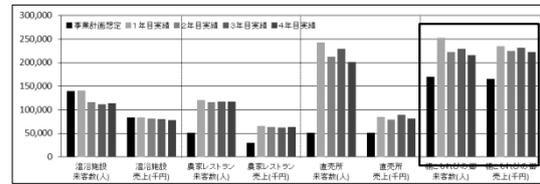


Figure 5 産直販売施設売上げ状況推移

・農産物直売所

地元農家の出荷販売や納入業者からの委託販売を行っている。平成25年時点で、出荷者数は196名で、開業時から2倍以上に増加した。売上も施設開業前に比べて大幅に増加しており、農家の生産意欲の向上につながっている(Figure5)。

・農家レストラン

店内で使用する野菜の9割を直売所から、残り1割を市内から仕入れており、農産物の地産地消に貢献している。店舗売上も開業時に比べ大きく増加しており、入浴後の食事の場として機能している(Figure5)。

・農業研修交流施設

新規就農希望者の研修、農業体験を展開している。また、休耕地整備の請負も行っており、研修の一環で研修生を農家に派遣する仲介も担っている。現在7名の就農希望者を受け入れ、農業の担い手育成が進行している。平成24年には、宇部市内男性が2年の研修期間を経て、旧楠町の吉部地区に就農定住を果たし、地域の農業の担い手として活動を行っている。

・古民家の活用

楠こもれびの郷が全体として順調な経営が行われた結果、近隣古民家を活用した古民家カフェと、隣

接する車庫を改修したパン工房の開店が実現した。売上は順調に増加しており、地域活性化を目的として様々な活動が育ち始めている。

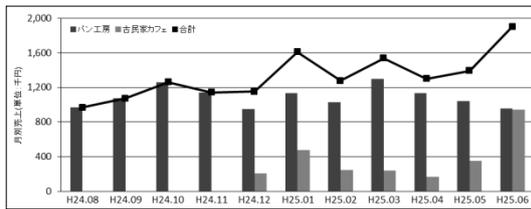


Figure 5 古民家カフェ・パン工房売上げ状況推移

古民家カフェでは、宇部市からご近所福祉活動推進事業を受託し、高齢者と子供を対象とした講座を実施している。また、従業員の自主的活動がきっかけとなり、高齢者農家の農産物集荷事業が本格的に動き始めた。

パン工房では、地場の米粉を使ったパンが販売され、若年層の需要が高く、売上げも順調に増加している。

2-2-4. 設計プロセスと運営状況の考察

楠こもれびの郷の設計プロセスの調査を通して、①地域の課題や資源を洗い出し、住民が主体となって計画のベースをつくることができたこと、②計画プロセスの中で施設分科会を設け、住民の知識や経験を活かした、詳細な検討を行うことができたこと、③各施設の実施設設計と併行して運営に関する協議を行うことができたこと、④施設づくりに参加した住民が中心となって開業後の運営会社が設立されたこと、⑤開業後、住民が中心となって、運営会社を支援する組織が立ち上げられたことが確認することができた。

その結果として、運営状況の調査より、(1) 温泉施設の集客効果による地域の交流人口の増加、(2) 農産物直売所の出荷者の増加、(3) 地元農家の農産物生産量の増加、(4) 農家レストランにおける農産物の地産地消、(5) 都市住民との交流の場の創出、(6) 新規就農定住者の確保、(7) 近隣古民家の活用が確認することができた。

3. まとめ

賑わい空間では、構成施設のそれぞれが想定した以上に利用され、住民の居場所や活動の場所が育っていることが確認できた。楠こもれびの郷では、温泉の集客効果により、各施設の利用者数が増加しており、様々な農業振興活動も展開していることが確認できた。

このような成果が得られた要因として、「地域の課題や資源を洗い出し、住民が主体となって計画のベースをつくることができたこと」「各施設の実施設設計と併行して運営に関する協議を行うことができたこと」「施設づくりに参加した住民が中心となって開業後の運営会社が設立されたこと」が挙げられる。

一方、賑わい空間が、様々な主体を巻き込んで施設運営が行われているのに対し、楠こもれびの郷では運営会社が施設運営の大部分を抱え込み、住民が継続的に運営に参加することができていないという課題が残っている。この課題に対しては、住民が中心となって立ち上げられた運営会社を支援する組織による今後の動きが期待される。

参考文献

- 1) 新潟県川西町：『(株)龍環境計画：賑わい空間創出事業基本構想報告書』, 2000
- 2) 岩井敦郎, 内田文雄：『地域づくり施設の設計プロセスとその運営に関する研究』, 日本建築学会中国支部研究報告書, 第34巻, 561-564, 2011.3
- 3) 伊藤雅春, 延藤安弘：『創造的合意形成ツールとしての「デザイン・ランゲージ」の開発』, 日本建築学会技術報告集, 第12巻, 157-160, 2001.1
- 4) 清水裕之, 大月淳, 龍元, 杉本宗之：『公共文化施設建設における参加型設計プロセスに関する研究』, 日本建築学会計画系論文集, 第536巻, 133-140, 2000.10
- 5) 木下勇：『ワークショップ 住民主体のまちづくりへの方法論』学芸出版社, 2007.1

(平成26年1月31日受理)